

令和3年度 指定管理料収支計画書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
受託料収入		48,675,000		48,675,000	指定管理料
収入合計		48,675,000	0	0	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	A-B	説明	
人件費	職員給与	4,095,000		4,095,000	正職1名	
	職員賞与	1,502,000		1,502,000	正職1名	
	嘱託職員給与	24,134,000		24,134,000	嘱託9名	
	退職給付	45,000		45,000		
	法定福利費	4,725,000		4,725,000		
	(小計)	34,501,000	0	34,501,000		
事業費	教養娯楽費	267,000		267,000	行事費・新聞代・図書・遊具代	
	水道光熱費	1,836,000		1,836,000	電気・ガス・水道	
	消耗器具備品費	777,000		777,000	事務用品・器具什器代金	
	保険料	160,000		160,000	自動車任意保険・施設賠償保険等	
	賃借料	1,636,000		1,636,000	PCシステムリース・コピー機リース、公用車リース等	
	車両費	47,000		47,000	公用車ガソリン代	
	旅費交通費	85,000		85,000	入居者同行支援交通費	
	研修研究費	294,000		294,000	研修会参加費	
	修繕費	1,011,000		1,011,000	畳代・クロス張替え、設備修理等	
	通信運搬費	725,000		725,000	電話代・グループウェア代・切手等	
	会議費	3,000		3,000	会議室使用代	
	業務委託料費	5,087,000		5,087,000	廃棄物・警備・受水槽等、宿直	
	手数料	462,000		462,000	嘱託医	
	租税公課	7,000		7,000	印紙代等	
	保守料	970,000		970,000	消防点検・エレベータ点検等	
	諸会費	140,000		140,000	全母協・県母協会費	
	諸謝金	600,000		600,000	カウンセリング謝礼金	
		(小計)	14,107,000	0	14,107,000	
	事務費	福利厚生費	67,000		67,000	職員健康診断等
		(小計)	67,000	0	67,000	
支出合計		48,675,000	0	48,675,000		

総括・評価

手数料の増加は、第三者評価受審があるためです。また、保守料の増加は、電話機契約を行うためです。収支に関しては、事業計画に基づき良好に運営されています。

※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

※ 積算内訳を別紙(様式は自由)に示すこと

※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること